

第68回 奈良県医療審議会

日時：令和5年3月24日（金）15時～16時
※オンラインによる開催

次 第

- 1 会長の選出
- 2 法人部会委員の選出
- 3 医療介護総合確保促進法に基づく奈良県計画について
- 4 報告事項
 - ・奈良県保健医療計画の進捗状況について
 - ・地域医療構想における奈良県の取組について
 - ・医師の働き方改革（特定労務管理対象機関の指定）について
 - ・次期奈良県保健医療計画の策定について

【配付資料】

委員名簿

医療審議会の組織及び運営等に関する法令の規定

奈良県医療審議会組織運営規程

奈良県医療審議会議事運営規程

資料1 地域医療介護総合確保基金に関する令和5年度都道府県計画（案）
及び令和3年度都道府県計画の事後評価について

資料2-1 第7次奈良県保健医療計画 数値目標の進捗状況

資料2-2 奈良県の地域医療構想の取組・地域医療構想調整会議の結果

資料2-3 医師の働き方改革（特定労務管理対象機関の指定）について

資料2-4 次期奈良県保健医療計画の策定について

参考資料1 第8次医療計画等に関する意見の取りまとめ

（令和4年12月28日 第8次医療計画等に関する検討会）

参考資料2 意見のとりまとめ（新興感染症発生・まん延時における医療）

（令和5年3月20日 第8次医療計画等に関する検討会）

奈良県医療審議会委員名簿

氏 名	所 属 ・ 職	備 考
青山 信房	奈良県病院協会会長	
赤崎 正佳	奈良県医師会理事	
飯尾 美和	奈良県看護協会会長	
石澤 美保子	奈良県立医科大学医学部看護学教授	
浦西 敦史	奈良県議会厚生委員会委員長	欠席
島本 太香子	奈良大学副学長・教授	
高橋 裕子	京都大学大学院 医学研究科 特任教授	欠席
辻村 泰範	奈良県社会福祉法人経営者協議会会長	欠席
辻本 眞宏	奈良県町村会代表(大淀町長)	
寺崎 至亮	奈良県消防長会会長	
七浦 高志	奈良県医師会理事	
後岡 伸爾	奈良県薬剤師会副会長	
藤井 康伯	奈良県歯科医師会副会長	
細井 裕司	奈良県立医科大学理事長	
堀内 大造	奈良県市長会代表(大和高田市長)	
南 尚希	奈良県精神科病院協会会長	
藪内 章良	全国健康保険協会奈良県支部支部長	欠席

(50音順)

医療審議会の組織及び運営等に関する法令の規定

(1) 医療法

第72条 この法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため、都道府県に、都道府県医療審議会を置く。

2 都道府県医療審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

※医療法の規定による調査審議事項

- | | |
|---------|---|
| 第4条 | 地域医療支援病院の承認について |
| 第7条の2 | 公的医療機関に対し、病院等の開設許可を与えない場合。
公的医療機関に対し、病床数を削減することを命ずる場合。 |
| 第29条 | 地域医療支援病院の承認の取り消し |
| 第30条の4 | 医療計画の策定及び見直す場合 |
| 第30条の11 | 病院等の開設及び増床に関して勧告をする場合 等 |

→知事が、上記の承認等をするにあたり、審議会の意見を聴くものとされている。

※都道府県の主な役割

医療提供体制の整備。医療計画を作成・推進し、地域医療の体系的な整備を行う。
(医療法第1条の3、第6条の2、第7条、第30条の4 等)

(2) 医療法施行令

第5条の16 都道府県医療審議会(以下「審議会」という。)は、委員30人以内で組織する。

第5条の17 委員は、医師、歯科医師、薬剤師、医療を受ける立場にある者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事が任命する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、非常勤とする。

第5条の18 審議会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、委員のうちから互選された者が、その職務を行う。

第5条の20 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決を行うことができない。

3 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

奈良県医療審議会組織運営規程

(組織)

第1条 奈良県医療審議会（以下「審議会」という。）は、委員30人以内で組織する。

(委員)

第2条 委員は、医師、歯科医師、薬剤師、医療を受ける立場にある者及び学識経験のある者のうちから知事が任命する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、非常勤とする。

(会長)

第3条 審議会に会長をおく。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、委員のうちから互選されたものが、その職務を行う。

(専門委員)

第4条 専門の事項を調査審議させるため必要があるときは、審議会に専門委員10人以内をおくことができる。

2 専門委員は、学識経験のある者のうちから知事が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

4 専門委員は、非常勤とする。

(会議)

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決を行うことができない。

3 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第6条 審議会は、その定めるところにより部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、その部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長は、部会の会務を総理する。

5 部会長に事故があるときは、部会に所属する委員のうちから互選されたものが、その職務を行う。

6 審議会は、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

(雑則)

第7条 以上のほか、議事の手続きその他審議会の運営に関し必要な事項は審議会が定める。

付 則

この規程は、昭和61年11月19日から施行する。

奈良県医療審議会議事運営規程

(総則)

第1条 奈良県医療審議会の議事運営は、この規程の定めるところにより行う。

(司会者)

第2条 司会者は、事務局の職員がこれを行う。

(議長)

第3条 会議の議長は、会長がこれにあたる。ただし、会長に事故があるときは、委員の中から会長が指名するものがこれにあたる。

(書記)

第4条 会議の議事を記録するため書記を置く。

2 書記は、事務局の職員がこれにあたる。

(議長の宣言)

第5条 議長は、審議会の成立を宣言する。

(表決)

第6条 表決を行うとき、議長はその表決に付する問題を宣言しなければならぬ。

2 表決は、次の方法とする。

(1) 拍手 (2) 挙手

3 表決を行った場合は、議長はその結果を宣言する。

第7条 議長は、出席した委員の中から議事録署名人2名を選任し、議事録署名人は、会議の議事録について作成された議事録に署名押印しなければならない。

(関係行政職員の出席等)

第8条 議長は、その調査審議の参考に資するため関係行政機関の職に対し、資料の提出を求め又は出席を要請することができる。

第9条 この規程に定めるもののほか、議事運営について必要な事項は会長が会議に諮って定める。

付 則

この規程は、昭和61年11月19日から施行する。